

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」中間評価結果表

研究領域等	日本と諸地域との関係性の解明－協働に向けて－
研究課題名	人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価－被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして－
責任機関	大阪大学
研究代表者	中村 安秀（人間科学研究科・教授）
研究期間	平成18年度～平成22年度
主に研究対象とする国名	（インドネシア）（東ティモール）

1. 総合評価

- A. 研究を継続する。
 B. 研究計画を一部見直しの上、研究を継続する。
 C. 研究計画の大幅な見直しをした上で、研究を継続する。
 D. 研究を終了する。

〔コメント〕

本研究課題は、人道支援に関し、地域の内在的理解を取り入れて被災社会と「協働」して実施する可能性を検討し、評価方法を開発することを目的としている。自然災害や冷戦後世界で増加する地域紛争に際し、人道支援活動の実施数、役割、規模が増大してきた。本研究の意義として以下があげられる。

- （1）国際協力研究者と地域研究者の学際的協力である。既存の国際機関や国際NGOによる人道支援活動でどちらかという国際的スタンダード・モデルが強調されてきたのに対し、地域の固有要因の理解に立った人道支援を目指すことが本研究の特徴の一つである。
- （2）研究者のみならず実務家（国際機関・NGO・マスコミ関係者）も参加し、研究者・実務家間のネットワーク形成も目的の一つになっている。
- （3）「市民参加型学際的評価方法」の開発や、人道支援活動に関するデータベースの構築を通じ内外の人道支援活動で活用できる成果を生み出すことが目指されている。前者においては、従来の国際的な人道支援の評価方法が成果重視型(result-based)であったのに対し、プロセス重視の評価方法が目指されている。
- （4）ワークショップやセミナーを開催するなど成果を広く共有する活動が行われてきた。

「市民参加型学際的評価方法」の開発に向け、国際協力研究者、地域研究者、実務者共同によるフィールド調査が東ティモールとインドネシアのアチェで実施されてきた。データベースも近日中の公開に向け準備が進んでおり、評価できる。

一方で、以下の点において本研究は一層の努力が必要であると考えます。

- （1）「市民参加型学際的評価方法」の内容が現段階では具体的でない。質的評価と量的評価双方を踏まえた評価方法の開発は、本研究のみならず多くの評価方法の研究で課題となっているとはいえ、よりわかりやすく、目に見えたものとして開発されることが望まれる。
- （2）もっぱら日本の取り組みが研究対象とされ、中国・台湾・トルコなどの取り組みが参照されているが、人道支援において日本より長い実績を持つ国際機関や欧米諸国のNGOの人道支援活動の研究が行われていない。先行事例の研究が求められ、また、国際機関・先進諸国のODA機関・欧米諸国のNGOによる人道支援評価の取り組みであるALNAPなど先行事例に対し、何を訴えかけていくのか明確にする必要がある。

2. 項目ごとの評価

(1) 本事業の目的及び研究領域等の趣旨に合致した研究が実施されているか。

- (○) A. 十分実施されている () B. 概ね実施されている
 () C. あまり実施されていない () D. 実施されていない

〔コメント〕

人道支援に関し、地域の内在的理解を取り入れて被災社会と「協働」して実施する可能性を検討し、評価方法を開発するという研究目的は明確である。「市民参加型学際的評価方法」の開発を目指した国際協力研究者・地域研究者・実務家共同の学際的・マルチステークホルダーな試みであるが、それにふさわしい研究体制がとられている。多様な参加者が共同で東ティモールとアチエでフィールド調査を実施し、両地域における人道支援活動に関する教訓を明らかにしている。またワークショップ・セミナーの開催、ホームページの作成を通じて成果を広く共有し、データベースも公開に向け準備が進められている。以上の点から、本事業の目的及び研究領域等の趣旨に合致した研究が十分実施されてきたと評価できる。

なお、提案段階で予定されていたアフガニスタン・パキスタンでのフィールド調査は実施されていない。両国の治安状況に伴う安全上の配慮が理由である。本研究の特徴が多様な参加者の共同チームによるフィールド調査であり、チームが大きく現地で目立った存在になることが考えられることから、やむを得ないことであろう。

(2) 設定されている社会的・政策的ニーズに応える形で研究が実施されているか（実績の評価）。

- () A. 十分実施されている (○) B. 概ね実施されている
 () C. あまり実施されていない () D. 実施されていない

〔コメント〕

「市民参加型学際的評価方法」の開発、研究者・実務家間のネットワーク形成、人道支援活動に関するデータベースの構築といった形で社会的・政策的な目的を持つ研究である。学際的であるとともに実務家も交えた研究として、フィールド調査も含め、既に実施されてきている。「市民参加型学際的評価方法」に関してはその手順は明確になってきた。

以上の点から、概ね社会的・政策的ニーズに応える形で研究が実施されていると評価できるが、現段階で不十分な点として以下を指摘したい。

(1) 「市民参加型学際的評価方法」の内容が現段階で具体的でない。

(2) 「市民参加型」が言われているものの、フィールド調査において地元のNGOやコミュニティの参加が、人材などの制約があるとはいえ、インタビューの補助などに限定されていて、主体的参加とは言えない。

(3) 人道支援活動で先行事例一特に日本よりも歴史や規模の面で実績のある国際機関や欧米のNGOのもの一の研究が不十分である。

- (3) 社会的・政策的ニーズに応える研究成果の創出が期待できるか（将来性の評価）。
- () A. 十分期待できる (○) B. 概ね期待できる
() C. あまり期待できない () D. 期待できない

[コメント]

本研究は、特に地域の内在的理解を取り入れて被災社会と「協働」して実施するという観点から、評価方法の確立を含め提言を行うことを目的としているが、人道支援活動は近年急速に国際的に増加しているため、内外の社会的・政策的ニーズに応える研究成果の創出が期待される。国際協力研究者と地域研究者との学際的研究であり、また実務家も参加していることから社会的・政策的ニーズに応える研究成果の創出が期待できる体制になっている。実際に多様な参加者からなるフィールド調査も東ティモール・アチエで順調に行われ、チームとしてうまく機能していると思われる。さらに本研究は研究者と実務家のネットワーク形成の役割を果たしており、将来の人道支援活動の充実につながる可能性を持つ。

また、「市民参加型学際的評価方法」の開発や、従来データが十分集積されていなかった人道支援活動に関するデータベースの構築という社会的・政策的ニーズに応えようとする目標も設定されている。特にデータベースについては公開の準備が進んでいる。また今後もワークショップなどの開催を通じ、広く成果を共有することが予定されている。

今後一層望まれる点として以下があげられる。

- (1) 「市民参加型学際的評価方法」の内容をより具体的で、わかりやすく、目に見えたものとして開発していくこと。
- (2) データベースについては、情報の共有のみならず成功と失敗から教訓を学べるような内容を含むよう構築すること。

- (4) 学術的に高い水準が確保されているか。
- () A. 十分確保されている (○) B. 概ね確保されている
() C. あまり確保されていない () D. 確保されていない

[コメント]

本研究は国際協力研究者と地域研究者との学際的研究であり、また、実務家も参加した政策研究でもある。国際協力研究と地域研究、さらに実務の融合という点で成果が認められ、一層社会的に還元できる成果を生み出すことが期待できる。国際協力研究において地域の視点の重要性を強調する点で、従来の国際協力の研究や実践に重要な問題提起をするものとしても期待できる。

しかし、これまで述べてきた点と重複するが、以下を指摘したい。

- (1) 日本の取り組みの研究を中心に据える一方で、国際的な実践や先行研究の検討が不十分なこと。
- (2) 人道支援活動の対象地域のNGO・研究者・住民などの参加の在り方について一層の検討が必要なこと。
- (3) 「市民参加型学際的評価方法」の手順は明らかになったが内容を確立していくことが不可欠なこと。